

中国の十大産業調整振興計画の概要

2009年3月11日

2009年1月14日、自動車と製鉄産業振興計画が国務院常務会の会議を通過。2月4日、紡績産業と設備製造業調整振興計画が国務院常務会の会議を原則通過。2月11日、国務院は船舶工業調整振興計画を審議し原則承認。2月18日、国務院常務委員会は電子情報産業振興計画を審議し承認。2月19日、軽工業と石油化学産業振興計画が承認された。2月25日、非鉄金属と物流業振興計画が承認され、ここに十大産業調整と振興計画が全部出揃い、2009年から2011年の三年間に実施される。

この計画策定と推進の狙いは、2009年度GDP8%成長を目標とした内需の拡大と輸出の安定保持および産業の高度化であると推定される。

自動車産業



(人民網日本語版より)

国務院常務会の会議では、自動車産業と鉄鋼産業は国民経済の重要な柱となる産業であり、関連範囲が広く、関連度も高く、消費を引っ張る力も強いことが指摘された。両産業の調整と振興に向けた計画を制定・実施することは、両産業の構造改善とランクアップを進め、企業のクオリティーと国際競争力を高め、関連産業と国民経済の安定的で急速な発展を促すことに対し、重要な意義を持つ。新華社が伝えた。

会議ではさらに、自動車産業の調整と振興を加速するためには、

積極的な消費政策を実施し、自動車消費の需要を安定・拡大させる

構造調整を柱として、企業の連携と再編を進める

新エネルギー自動車を突破口として、自主革新を強め、市場競争のための新たな優勢を形成する

ことが必要だと指摘された。

会議でまとめられた具体的な措置は以下の通り。

第一に、自動車消費市場を育てるための措置。今年1月20日から12月31日まで、排気量1600cc以下の乗用車に対する自動車購入税は5%に引き下げられる。また今年3月1日

から 12 月 31 日まで、オート三輪や低速トラックを軽トラックに買替えたり、排気量 1300cc 以下の乗用車を購入した農家は、一回性の財政補助が受けられる。旧型車の買い替えを促すための補助資金を増加し、自動車購入を制限する不合理な規定を取り消すことも確認された。

第二に、自動車産業の再編を推進する措置。自動車産業の大企業やグループの合併や再編を支援し、自動車部品を生産する主要企業が合併や再編を通じて規模を拡大することを支援する。

第三に、企業の自主革新と技術改造を支援する措置。中央財政は今後 3 年で 100 億円の特別資金を準備し、企業による技術革新・技術改造や、新エネルギー車とその部品の開発を支援する。

第四に、新エネルギー自動車戦略を実施するための措置。電動自動車とその関連部品の産業化をはかる。中央財政は補助資金を準備し、省エネ車や新エネルギー車の大中型都市での普及を進める。

第五に、自動車メーカーの自主ブランド発展を支援し、自動車と自動車部品の輸出拠点の建設を加速し、近代的な自動車サービス業を発展させ、自動車ローンの仕組みを整備するための措置。(編集 MA)

「人民網日本語版」2009 年 1 月 15 日

鉄鋼産業



(人民網日本語版より)

国務院常務会の会議によると、鉄鋼産業の調整と振興を加速するためには、総量のコントロール、立ち遅れた生産能力の淘汰、共同での再編、技術改造、構造の最適化を重点に、鉄鋼産業をさらに大きく強くしていく必要がある。そのために必要な具体的な措置として、次の 5 つが挙げられた。新華社が伝えた。(編集 SN)

(1) 国内・国外という 2 つの市場を共に発展させる。内需拡大の措置にしっかりと取り組み、国内の鋼材消費を引き上げる。適度に柔軟性のある輸出税政策を実施し、国際市場でのシェアを安定させる。

(2) 鉄鋼の総量を厳しくコントロールし、立ち遅れた生産能力を淘汰させ、生産能力の拡大を単純に追い求めるだけの鉄鋼プロジェクトを二度と行わない。

(3) 大集団の作用を発揮させ、企業が共同で再編を推進、国際的に競争力のある大型・

超大型鉄鋼集団を育成し、産業構造を最適化させ、集中度を高める。

(4) 技術改造、研究・開発・導入に力をいれ、中央の予算内でインフラ投資のなかに特別資金を割り当て、鉄鋼産業技術の進歩を推し進め、品種構造を調整、鋼材の品質を高める。

(5) 鉄鉱石輸入市場の秩序を整え、鋼材販売制度を規範化し、生産と販売のリスク共同負担システムを建設する。

「人民網日本語版」 2009年2月26日

繊維工業



(人民網日本語版より)

会議では、繊維工業は中国国民経済における伝統的な基幹産業であり、重要な民政産業であり、また繊維工業は輸出の拡大や雇用などの面でも重要な役割を担う産業であり、国の総合的な実力が集約的に反映される産業でもあるとされた。新華社が伝えた。

海外・国内市場を統一的に計画

国内消費の拡大に努め、新製品を開発し、農村市場を開拓する。多元的な輸出市場を開拓し、国際市場シェアを安定させる。

遅れた生産能力の淘汰を加速

業界参入条件を制定・整備し、エネルギー消費量が多く汚染度の高い遅れた生産技術・設備を淘汰する。

技術改良と独自ブランドの構築を強化

ハイテク繊維の産業化を推進し、繊維関連設備の国産化水準を引き上げ、国際的な影響力をもつ中国ブランドを育成する。

地域配分を最適化

東部沿海地域では、技術含有度が高く、高付加価値で、資源消費量の少ない繊維製品を重点的に発展させる。繊維ファッション加工企業の中中部・西部への移転を進める。

財税・金融面での支援強化

繊維ファッション製品の輸出増徴税(付加価値税)還付率をこれまでの14%から15%に引き上げる。

設備製造業



(人民網日本語版より)

設備製造業は国民経済の各業界に技術・設備を提供する戦略的な業界であり、産業のグレードアップや技術の進歩を保障する重要な産業であるとの見方が示された。新華社伝。

重点製品の国内製造を実現

高効率のクリーン発電、特高圧変電、石炭・金属鉱物の採掘、天然ガス輸送パイプラインと液化天然ガス（LNG）の貯蔵・輸送、高速鉄道、都市軌道交通などの分野での重点プロジェクトを通じて、重要製品の国内製造を的確に実現する。

関連設備の技術レベル向上

大型鋳造・鍛造部品、基礎部品、加工補助具、特殊な原材料などの関連製品の技術レベルを引き上げ、産業発展の土台を着実に固める。

設備の自動化を推進

鉄鋼、自動車、繊維などの大型産業の重点プロジェクトを連携させ、設備の自動化を推進する。

構造調整を推進し、産業成長モデルを転換させる

設備製造業の基幹企業の連携や再編を支援し、製品の標準システムを急ぎ改善する。増値税のモデル転換政策を十分に活用し、企業の技術的進歩を推進する。国産第一号設備を使用した場合のリスク保障メカニズムを構築する。輸出に際しての貸付金の限度額を引き上げ、設備製品の輸出を支援する。(編集 KS)

船舶工業



(人民網日本語版より)

同計画には、

船舶輸出の買い手に対する貸出資金の拡大を金融機関に奨励する

遠洋船舶の国内販売に対する財政金融支援政策を 2012 年まで延長する
老朽船舶の買い替えと単船殻タンカーの強制廃船を促す政策を検討する
ことが明確に打ち出された。同計画ではさらに、船舶メーカーの生産安定や船舶市場の需
要拡大、船舶修理業務の積極的発展、企業の合併・再編の支援などにかかわる多くの内容
が盛り込まれた。

中国船舶協会の担当者によると、金融機構の流動性が縮小している現在、船舶購入への
貸し付けに対する引き締めも厳しくなっている。中国の造船業は輸出が 70%を占めており、
海外の船舶購入者への貸し出しが制限されることは、中国の造船業に大きな打撃を与える。
同計画には、輸出船舶の買い手への貸し付け拡大が盛り込まれており、貸付資金への需要
が比較的大きい船舶業にとっては明るいニュースとなる。

浙江省の晨洲船業グループの苗数根・総経理によると、老朽船舶の廃船が同計画で触れ
られた意義はとても大きい。適正使用年数を超えた老朽船は現在 15%以上に達している。
老朽船舶の一部に対する強制廃船が可能となれば、造船業の発展を大きく促すことになる。
市場の需要が拡大すれば、現在直面している多くの問題も自然と解決していくことになる。

船舶工業は、水上交通・海洋開発・国防建設に向けて技術・設備を提供する近代的な総
合産業であり、鉄鋼業・化学工業・軽工業・繊維業。設備製造業・電子情報業などの重点
産業をリードする作用を持っている。(編集 MA)

「人民網日本語版」2009 年 2 月 12 日

電子情報産業



(人民網日本語版より)

会議では、電子情報産業は国民経済にとって戦略的、基礎的、先導的に柱となる産業だ
と指摘された。現在国際市場における需要が激減し、世界の電子情報産業が大きな調整を
取っている状況にあって、中国の電子情報産業を盛り上げるには自主革新を強化し、産業
の発展環境を改善し、情報化と工業化の融合を加速し、重大プロジェクトの着手によって
技術の突破を図り、新たな応用によって産業の発展を推進しなければならない。新華社が
伝えた。

会議では今後 3 年間で進められる 3 つの重点課題が確定した。第一に、産業システムを
整え、根幹となる産業の安定成長を確保し、コンピューター産業の競争力を強め、電子部
品製品の改良を図り、オーディオ・ビデオ (AV) 産業のデジタル化を推進する。第二に、

自主革新に立脚し、核心技術の突破口を開き、自主コントロールのできる集積回路産業システムを構築、新型ディスプレイ産業のボトルネックを突破し、ソフト産業の自主発展能力を高める。第三に、応用によって発展を促し、業務やサービスモデルの革新に力を入れ、経済社会の各分野における情報技術の運用を強化し、通信設備や情報サービス、情報技術の応用などの分野で新たな成長点を育成する。

以上の目標を達成するべく、次の 5 つの具体策が打ち出された。(1) 内需拡大に向け、電子情報製品の応用と産業の発展の可能性を開拓する(2) 投入を拡大し、集積回路のグレードアップや新型ディスプレイのほか、カラーテレビのモデルチェンジ、第 3 世代(3G) 移動通信産業の発展、デジタルテレビの普及、パソコンのランクアップ、次世代インターネットの応用、ソフトと情報サービスの育成などに力を集中し、民間からの資金が電子情報産業に投入されるよう奨励する(3) 自主革新の能力を強化。国家科学技術に関する重大プロジェクトの実施を急ぎ、優秀な企業の合併再編を支援し、工業技術サービスのプラットフォームを整備する。(4) アウトソーシングサービスを促進。企業の研究・開発、生産基地、販売ネットワークの構築をサポートする。(5) 政策支援の強化。ソフトや集積回路産業の発展政策実施に力を入れる。デジタルテレビ産業政策を実施し、電気通信・パソコン・テレビの融合を推進する。ハイテク企業認定リストとその基準を調整する。引き続き電子情報製品の輸出還付税政策を維持し、輸出融資や信用保険といった支援の役割をいっそう発揮する。中小企業への集合債権の発行地域を拡大する。(編集 KA)

「人民網日本語版」2009 年 2 月 19 日

軽工業



(人民網日本語版より)

会議によると、軽工業は、人々の物質文化生活を豊かにする重要な産業であり、市場の繁栄や就業の拡大、「三農(農業、農村、農民)」への奉仕という重要な任務を負っている。軽工業の振興にあたっては、総合的な措置を取り、都市と農村の需要を拡大し、国際市場を強固にし開拓していかなければならない。また自主革新を加速し、構造調整と産業ランクアップを進め、環境保護・品質安全・循環経済という新たな発展の道を歩んでいくことも必要となる。そのために必要な具体的な措置としては次の 6 つが挙げられた。

(1) 都市と農村の消費を積極的に拡大し、国内の有効供給を増加させる。海外貿易サービスを改善し、輸出シェアを維持する。

(2) 技術の進歩を加速させる。設備の自主化と核心技術の産業化を進め、製紙・家電・プラスチックなどの産業の技術改造を加速する。産業撤退メカニズムを構築し、省エネ・排出削減や環境保護を推進する。

(3) 食品安全を強化する。食品加工産業を整理し、参入条件を引き上げ、リコールと回収の制度を整え、質の悪い偽物の製造に対する処罰を強化する。

(4) 自主ブランドの確立を強化し、優れたブランドを持つ企業の地域を越えた合併・再編を支援し、産業の集中度を高める。

(5) 産業政策の指導力を強化し、産業移転を進め、軽工業に特化した地域や産業クラスターを発展させる。

(6) 企業管理を強化し、軽工業製品の品質を全面的に高める。

会議ではさらに、

労働集約型・高技術・省エネ・環境保護にかなう一部の製品に対する加工貿易規制の廃止、

軽工業の輸出税還付率の引き上げ、

税制や貸し付けの面からの軽工業中小企業への支援拡大、

家電農村普及政策の補助対象製品を拡大し、電子レンジや電磁調理器を補助対象とし、

1戸につき1台とされていた制限を2台に緩和すること、

少数民族の居住地や地震被害の大きい地域への中央財政による支援強化、などが決定された。(編集 MA)

「人民網日本語版」2009年2月26日

石油化学



(人民網日本語版より)

会議によると、石油化学産業は、資源・資金・技術が集まる産業であり、関連する産業の幅も広く、経済規模も大きいため、関連産業のグレードアップや経済成長の牽引(けんいん)に大きな影響力を持っている。石油化学産業の振興にあたっては、石油化学製品市場を安定させると同時に、構造調整の加速や産業配置の改善、革新能力や管理レベルの向上、産業競争力の強化などが必要となる。そのために必要な具体的な措置としては次の6つが挙げられた。

(1) 産業の安定を維持する。内需拡大や重点産業振興、食糧増産など国家の総合的措置

を実行し、石油化学製品の消費を引っ張る。輸出入への監督管理を強め、エネルギー製品の価格形成メカニズムを改善する。

(2) 農耕物資の保障能力を高める。化学肥料や農薬の生産構造を調整し、資源配置を改善し、コストを引き下げ、供給を増やす。農閑期の化学肥料備蓄制度を整備し、農業用ディーゼル油の需給ネットワーク建設を強化する。

(3) 重大プロジェクトを統一的に手配し、技術改造の推進に尽力する。石油精製やエチレンなど実施中の重大プロジェクトを進め、産業発展の底力を強化する。資源の総合利用と廃棄物の資源化の技術を普及させ、循環経済を発展させる。

(4) 総量をコントロールし、生産能力の低い部分を排除する。コークスやカーバイドなど石炭化学分野では、生産能力を拡大するだけのプロジェクト認可を停止し、石炭化学のやみくもな発展を抑制する。

(5) 政策による支援を拡大する。石油製品の備蓄を実行し、税制政策を改善し、技術改造への投資を高め、石油化学企業への貸し出しによる支援を広げる。

(6) 企業統治の構造を改善し、科学的な政策決定を強化し、リスクコントロール能力を高め、石油化学企業の管理レベルを引き上げる。(編集 MA)

「人民網日本語版」2009年2月26日

有色金属



(人民網日本語版より)

有色金属産業については今後、国家レベルの貯蔵メカニズムを構築し、製品の輸出増値税(付加価値税)の還付率を調整する方針だ。

会議では次のような見方が出された。

有色金属は製品の種類が多く、応用分野も広く、各方面との関連性が高く、経済・社会の発展において重要な役割を担っている。有色金属産業の調整と振興を促進するためには、総量の制限、遅れた技術や生産設備などの淘汰、技術の改良、企業の再編を重点的に行い、産業の構造調整や最適化、グレードアップを進めなくてはならない。具体的には次の6点が必要だ。

(1) 国内市場を安定させ、拡大させるとともに、輸出環境を改善する。製品構造を調整し、電力、交通、建築、機械、軽工業などの各業界のニーズに対応する。技術含有量や付加価値の高い川下製品の輸出を支援する。

- (2) 総量を厳格に制限し、遅れた生産能力を早急に淘汰する。
- (3) 技術改良や研究開発の取り組みを強化し、技術の進歩を促進する。各業界との共通性の高い先端技術を開発し、設備の技術レベルや重点材料の加工力を向上させる。
- (4) 企業の再編を促し、産業配置を最適化し、企業の管理や安全面の監督管理を強化し、産業の競争力を高める。
- (5) 国内・海外の資源を十分に活用し、資源を保障する力を高める。
- (6) 社会全体を網羅する有色金属の再生利用システムを早急にうち立て、循環型経済を発展させ、資源の総合的な利用水準を高める。

会議では

国が貸付金の利息の割引きを打ち出すなどして企業の技術改良を支援する
国の貯蔵メカニズムを早急に構築する
製品の輸出増値税還付率を調整する
ことなどが決定された。(編集 KS)

「人民網日本語版」2009年2月26日

物流



(人民網日本語版より)

物流産業については今後、9つの重点プロジェクトを進めることが決定された。

会議では次のような見方が出された。

物流業は運輸、貯蔵、貨物輸送代理、情報などの各産業と結びついたサービス産業で、関連分野が広く、従業員数も多く、生産や消費を促進する上で大きな役割を担っている。だが中国物流産業は全体的にレベルが低く、国民経済の効率・利益の向上を大きく妨げている。現代型物流業の発展を急ぎ、現代型物流サービスシステムを早急にうち立て、物流サービスを起点としてその他の産業の発展を促進していかなければならない。具体的には次の4点が必要だ。

- (1) 物流市場のニーズを積極的に拡大し、物流企業と生産企業、商業貿易企業との連携を促進し、物流サービスの社会化・専門化を推進する。
- (2) 企業の再編合併を加速させ、高いサービス水準と強い国際競争力を備えた大型の現代型物流企業群を育成する。
- (3) エネルギー、鉱物、自動車、農産品、医薬などの重点分野における物流産業の発

展を促進し、国際物流や保税物流の発展を加速させる。

(4) 物流産業のインフラ建設を強化し、物流の標準化・情報化レベルを向上させる。

会議で決定された9つのプロジェクトの内容は

多様な方式による連携輸送・中継輸送設備

物流パーク

都市における配送システム

大口商品と農村における物流

製造業と物流業との連携発展

物流の標準・技術の普及

物流の公共情報プラットフォーム

物流をめぐる科学技術の発展

緊急対応時の物流

などに及ぶ。(編集 KS)

「人民網日本語版」2009年2月26日

以上